

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 27. 6. 4 第 189 回国会第 4 号

6 月 4 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・ 山谷国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました（口永良部島噴火に係る主な対応状況について）。
- ・ 山谷国務大臣（防災担当）、赤澤内閣府副大臣、山際経済産業副大臣、松本内閣府大臣政務官、高階厚生労働大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

木内 均君（自民）

- ・ 防災・減災に対する山谷大臣の哲学・基本姿勢を伺いたい。
- ・ 各自治体における国土強靱化地域計画の策定の進捗状況を伺いたい。また、国は地方自治体の計画策定に対してどのような支援を行っているのか。
- ・ 公立の小中学校や国立大学の校舎等の耐震化の進捗が遅れているが、今後の取組を伺いたい。また、耐震化工事に予算が優先して使われているため、空調設備やトイレ等の改修に影響が出ていると指摘する地方自治体もあるが政府の対応を伺いたい。

吉田 宣弘君（公明）

- ・ 今般の口永良部島の噴火で避難した住民の生活支援、生活再建及び健康管理に関し、相談窓口を設けるだけでなく、遠方への避難者へも情報を届けていく必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 避難が長期化する可能性もあることから、避難所の環境改善や安定した住居の提供が必要と考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・ 安全な一時帰島のため、番屋ヶ峰避難所の近くにヘリポートを新規に整備する必要があると考えるが、国はどのような支援ができるのか。また、避難の長期化により、今後も様々な要因で一時帰島は必要になると考える。その際には万全の支援を行う必要があると考えるが、山谷大臣の見解を伺いたい。

神山 洋介君（民主）

- ・ 今般の口永良部島の噴火の概要及び今後の火山活動の見通しについて伺いたい。また、停電により停止したり非常電源で稼働している観測機器を復旧し、火山観測体制を強化する必要があると考えるが、気象庁の認識を伺いたい。
- ・ 箱根山大涌谷周辺の噴火警戒レベルの引上げにより困窮している中小企業への具体的支援策について伺いたい。また、雇用調整助成金を活用することに対して厚生労働省はどのよう

に考えているのか。

- ・ 災害が発生するおそれがある場合に被害を最小化するために行った予防措置により発生してしまう経済的損失に対して、一定の公費負担をすれば、地方自治体は予防措置をとりやすくなると考えるが、山谷大臣の見解を伺いたい。

河野 正美君（維新）

- ・ 御嶽山の噴火災害を踏まえ、政府の火山防災対策推進ワーキンググループが報告を取りまとめ、これを受けて活動火山対策特別措置法の改正案が提出された。これら一連の議論において、昨年来の口永良部島の噴火の経験は検証・反映されているのか。また、今般の噴火を踏まえて同法案に付け加えるべき点はないか。
- ・ 政府は、今般の口永良部島の噴火災害を受け、応急仮設住宅の建設を示唆したとの報道があるが、地元ではコスト等も勘案し、公営住宅の活用や民間住宅の借上げ、民宿・ホテル等の活用を望む声が多い。避難者への住宅供給の手段は、地域の実情に合わせて自治体が選択できるようにすべきではないか。
- ・ 屋久島町では、口永良部島避難者証を発行し、避難者が食料品や生活必需品等を購入できる独自制度を設けている。災害救助法は現物支給を原則としているが、町の独自制度と同様に用途を限定した上で金券等の給付を認めるなど柔軟に対応すべきではないか。

田村 貴昭君（共産）

- ・ 口永良部島の噴火災害を受け、鹿児島県が災害救助法に基づく被災者の応急救助を行う際に、内閣府の設ける一般基準で対応できない場合には、内閣府に速やかに相談し、特別基準を設けるなどの対応を協議することができるのか。
- ・ 収入や負債の面で不安を抱える口永良部島からの避難者に対し、仕事のあっせんや債務の返済猶予、融資条件の緩和等について、政府として万全の支援を行うべきではないか。
- ・ 避難者への情報提供の一環として、関係省庁がヘリコプター

による口永良部島の観測・監視を行う際の空撮映像を取りま
とめて定期的に提供するとともに、その際には気象庁の職員
等による映像の解説を付すべきではないか。

2 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）

- ・ 山谷国務大臣（防災担当）から提案理由の説明を聴取しました。